平成２３年度

研 修 実 績 報 告 書

環境省環境調査研修所

目　次

１　平成23年度の研修について　……1
２　平成23年度の研修内容について　……1
３　平成23年度における国際環境協力ついて　……2

表１　平成23年度研修コース別実績（研修修了者数）　……3
表２　研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較　……4
表３　所属機関別研修修了者数の前年度との比較　……5

研修コース別実施概要　……6
●行政研修
・総合環境政策
環境教育研修　……6
環境パートナーシップ研修　……7
環境影響評価研修　……8
・環境保健・化学物質対策
化学物質対策研修　……9
・大気環境・自動車対策
環境モニタリング技術研修　……10
大気・交通環境研修　……11
騒音・振動防止研修　……12
・水環境・土壌環境対策
水環境研修　……13
土壌・地下水環境研修　……14
・自然環境対策
自然環境研修　……15
野生生物研修　……16
動物愛護管理研修　……17
・廃棄物・リサイクル対策
廃棄物・リサイクル基礎研修　……18
廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）　……19
産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）　……20
●国際研修
・地球環境対策
地球温暖化対策研修（一般コース）　……22
地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）　……23
・国際環境協力
国際環境協力基本研修　……24
日中韓三カ国合同環境研修　……25
●分析研修
・分析基礎
機器分析研修　……27
特定機器分析研修Ⅰ（ＩＣＰ－ＭＳ）　……29
特定機器分析研修Ⅱ（ＬＣ／ＭＳ）　……30
・分析応用（試料別）
大気分析研修　……31
臭気分析研修　……32
水質分析研修　……33
廃棄物分析研修　……35
・分析応用（対象別）
ＶＯＣｓ分析研修（水質）　……36
課題分析研修Ⅰ（プランクトン）　……37
環境汚染有機化学物質（ＰＯＰｓ等）分析研修　……38
ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）　……39
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）排ガコース　……41
石綿位相差顕微鏡法研修　……42
アスベスト分析研修　……45

●職員研修
環境省新採用職員研修 ……47
環境省職員研修（係員級） ……48
自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設） ……49
環境行政基本研修 ……54
○その他（国際環境協力）
ＪＩＣＡ集団研修「水環境モニタリング」 ……55

１．平成23年度の研修について

平成23年度には、表１「平成23年度研修コース別実績」のとおり、行政研修15コース（16回）、国際研修４コース（４回）、分析研修14コース（18回）及び職員研修７コース（７回）の合計40コース（45回）の研修を実施した。

平成23年度の研修修了者は、平成22年度より243名増加して1,743名となった。修了者の研修区分別数は、行政研修が1,139名、国際研修が134名、分析研修が262名、職員研修が208名であった。

研修コース別の実施時期、研修日数及び修了者数の実績は表１のとおりである。表２は研修日数及び修了者数について、前年度実績との比較を示している。

所属機関別の修了者の割合は、国が14.2％、地方公共団体が83.1％（うち、都道府県が39.5％、市区町村が43.6％）、公団等が2.1％、その他が0.6％となっている（表３参照）。

（※）平成23年度は、東日本大震災の影響により、一部の研修コースについて中止ないし定員の縮小を行った。このため、研修コース数、研修修了者ともに、例年と比べ若干少なくなっている。

２．平成23年度の研修内容について

(1) 行政研修

「廃棄物・リサイクル専攻別研修」については、平成22年度と同様に「循環型社会実践コース」を北九州市において実施した。

「廃棄物・リサイクル基礎研修（第２回）」については、東日本大震災の影響により中止した。

(2) 国際研修

「日中韓三カ国合同環境研修」については、韓国がホスト国となって協同実施した（平成22年度には我が国がホスト国となって実施。）。

「国際環境協力専門研修」については、東日本大震災の影響により中止した。

(3) 分析研修

「ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）」については、「排ガスコース」を実施した（平成22年度には「土壌コース」を実施。）。

「石綿位相差顕微鏡法研修」については、アスベストモニタリングマニュアルの改訂に対応し可搬型分析走査型電子顕微鏡法を追加することにより、平成22年度までの２日間から３日間に期間を延長して実施した。

「特定機器分析研修Ⅰ（ＩＣＰ－ＭＳ）（第２回）」、「特定機器分析研修Ⅱ（ＬＣ／ＭＳ）（第２回）」及び「課題分析研修Ⅱ（底生動物）」については、東日本大震災

の影響により中止した。

(4) 職員研修

「環境省職員研修」については、係員級職員を対象に実施した（平成22年度は係長級職員を対象に実施。）。

地方環境事務所職員研修及び語学研修については、東日本大震災の影響等により中止した。

３．平成23年度における国際環境協力について

○ＪＩＣＡ集団研修「水環境モニタリング」

本研修については、当研修所はＪＩＣＡへの協力機関という位置付けになっている。

平成23年度は、８か国９名の研修員を対象に、研修実施への協力を行った。

表1　平成23年度研修コース別実績（研修修了者数）

区分	研修の名称	研修時期	研修日数（日）	研修修了者数(人) 国	都道府県	市区町村	公団等	その他	合計
行政研修	環境教育研修	10月11日-10月14日	4	7	23	41	2	0	73
	環境パートナーシップ研修	1月30日-2月3日	5	6	9	34	2	0	51
	環境影響評価研修	11月14日-11月18日	5	11	30	32	1	0	74
	化学物質対策研修	10月17日-10月21日	5	1	20	16	1	0	38
	環境モニタリング技術研修	10月24日-10月28日	5	0	24	24	0	0	48
	大気・交通環境研修	9月27日-9月30日	4	5	48	44	1	0	98
	騒音・振動防止研修	5月11日-5月13日	3	4	21	68	0	0	93
	水環境研修	5月31日-6月3日	4	3	43	47	1	0	94
	土壌・地下水環境研修	11月8日-11月11日	4	2	37	60	1	0	100
	自然環境研修	12月6日-12月9日	4	7	19	36	0	0	62
	野生生物研修	5月24日-5月27日	4	6	31	12	1	0	50
	動物愛護管理研修	10月4日-10月7日	4	8	49	41	1	0	99
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第1回）	6月14日-6月17日	4	7	41	54	2	0	104
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第2回）	（中止）	－	－	－	－	－	－	－
	廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）	11月29日-12月2日	4	1	12	26	0	0	39
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)（第1回）	12月12日-12月16日	5	0	40	19	0	0	59
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)（第2回）	2月20日-2月24日	5	0	30	27	0	0	57
	小　計			68	477	581	13	0	1,139
国際研修	地球温暖化対策研修（一般コース）	2月6日-2月10日	5	4	19	46	1	0	70
	地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）	1月16日-1月20日	5	5	7	10	0	0	22
	国際環境協力基本研修	6月27日-7月1日	5	4	11	2	9	0	26
	国際環境協力専門研修	（中止）	－	－	－	－	－	－	－
	日中韓三カ国合同環境研修	11月20日-11月26日	5	1	1	2	1	11	16
	小　計			14	38	60	11	11	134
分析研修	機器分析研修	6月20日-7月1日	10	0	28	14	1	0	43
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第1回）	6月6日-6月10日	5	0	6	6	0	0	12
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第2回）	（中止）	－	－	－	－	－	－	－
	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS）（第1回）	5月16日-5月27日	10	1	11	2	0	0	14
	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS）（第2回）	（中止）	－	－	－	－	－	－	－
	大気分析研修	2月13日-2月24日	10	0	19	9	2	0	30
	臭気分析研修	1月23日-1月26日	4	0	3	5	0	0	8
	水質分析研修	11月24日-12月9日	12	2	23	16	0	0	41
	廃棄物分析研修	10月17日-10月28日	10	0	10	5	0	0	15
	VOCs分析研修（水質）	5月18日-5月27日	8	1	4	7	0	0	12
	課題分析研修Ⅰ（プランクトン）	5月30日-6月3日	5	0	10	4	0	0	14
	課題分析研修Ⅱ（底生動物）	（中止）	－	－	－	－	－	－	－
	環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修	10月17日-10月28日	10	0	16	2	0	0	18
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）（第1回）	6月13日-7月1日	15	0	4	1	1	0	6
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）（第2回）	11月7日-11月25日	14	0	5	0	0	0	5
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）排ガスコース	1月23日-2月10日	15	0	4	0	0	0	4
	石綿位相差顕微鏡法研修（第1回）	5月11日-5月13日	3	0	9	1	0	0	10
	石綿位相差顕微鏡法研修（第2回）	10月11日-10月13日	3	0	3	3	0	0	6
	石綿位相差顕微鏡法研修（第3回）	12月14日-12月16日	3	0	3	4	0	0	7
	アスベスト分析研修（第1回）	11月7日-11月11日	5	0	4	3	0	0	7
	アスベスト分析研修（第2回）	1月16日-1月20日	5	0	5	5	0	0	10
	問題解決型分析研修	（実績なし）	－	－	－	－	－	－	－
	特別分析研修	（実績なし）	－	－	－	－	－	－	－
	小　計			4	167	87	4	0	262
職員研修	環境省新採用職員研修	4月11日-4月15日	5	40	0	0	0	0	40
	環境省職員研修（係員級）	2月14日-2月17日	4	20	0	0	0	0	20
	自然保護官等研修Ⅰ	12月19日-12月22日	4	13	0	0	0	0	13
	自然保護官等研修Ⅱ	1月10日-1月13日	4	19	0	0	0	0	19
	自然保護官等研修Ⅲ	12月19日-12月22日	4	17	0	0	0	0	17
	自然保護官等研修特設（国立公園等の安全対策）	1月10日-1月13日	4	15	0	0	0	0	15
	地方環境事務所職員研修	（中止）	－	－	－	－	－	－	－
	環境行政基本研修	4月20日-4月22日	3	37	7	31	9	0	84
	語学研修	（中止）	－	－	－	－	－	－	－
	小　計			161	7	31	9	0	208
合　計				247	689	759	37	11	1,743

（注）1.このほか、環境行政実務研修の修了者が50名、JICA集団研修「水環境モニタリング」（9月6日～10月21日）の修了者が9名であった。
2. 研修修了者数における「その他」は、海外からの研修生である。

表2　研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較

区分	平成22年度			平成23年度		
	研修の名称	研修日数（日）	修了者数（人）	研修の名称	研修日数（日）	修了者数（人）
行政研修	環境教育研修	4	46	環境教育研修	4	73
	環境パートナーシップ研修	5	27	環境パートナーシップ研修	5	51
	環境影響評価研修	5	46	環境影響評価研修	5	74
	化学物質対策研修	5	27	化学物質対策研修	5	38
	環境モニタリング技術研修	5	31	環境モニタリング技術研修	5	48
	大気・交通環境研修	4	40	大気・交通環境研修	4	98
	騒音・振動防止研修	3	103	騒音・振動防止研修	3	93
	水環境研修	4	103	水環境研修	4	94
	土壌・地下水環境研修	4	44	土壌・地下水環境研修	4	100
	自然環境研修	4	77	自然環境研修	4	62
	野生生物研修	4	57	野生生物研修	4	50
	動物愛護管理研修	4	40	動物愛護管理研修	4	99
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第1回）	4	98	廃棄物・リサイクル基礎研修（第1回）	4	104
	廃棄物・リサイクル基礎研修（第2回）	4	46	廃棄物・リサイクル基礎研修（第2回）	－	－
	廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）	4	40	廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）	4	39
	産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）（第1回）	5	39	産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）（第1回）	5	59
	産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）（第2回）	5	37	産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）（第2回）	5	57
	小　計	73	901	小　計	69	1,139
国際研修	地球温暖化対策研修（一般コース）	5	40	地球温暖化対策研修（一般コース）	5	70
	地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）	5	30	地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）	5	22
	国際環境協力基本研修	5	26	国際環境協力基本研修	5	26
	国際環境協力専門研修	5	4	国際環境協力専門研修	－	－
	日中韓三カ国合同環境研修	5	16	日中韓三カ国合同環境研修	5	16
	小　計	25	116	小　計	20	134
分析研修	機器分析研修	12	41	機器分析研修	10	43
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第1回）	－	－	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第1回）	5	12
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第2回）	－	－	特定機器分析研修Ⅰ（ICP－MS）（第2回）	－	－
	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS）（第1回）	10	14	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS）（第1回）	10	14
	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS）（第2回）	10	16	特定機器分析研修Ⅱ（LC／MS）（第2回）	－	－
	大気分析研修	10	8	大気分析研修	10	30
	臭気分析研修	4	11	臭気分析研修	4	8
	水質分析研修	12	18	水質分析研修	12	41
	廃棄物分析研修	－	－	廃棄物分析研修	10	15
	VOCs分析研修（水質）	8	8	VOCs分析研修（水質）	8	12
	課題分析研修Ⅰ（プランクトン）	5	16	課題分析研修Ⅰ（プランクトン）	5	14
	課題分析研修Ⅱ（底生動物）	5	15	課題分析研修Ⅱ（底生動物）	－	－
	環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修	10	11	環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修	10	18
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	8	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	6
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	6	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	14	5
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース	15	4	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコー	15	4
	石綿位相差顕微鏡法研修（第1回）	2	7	石綿位相差顕微鏡法研修（第1回）	3	10
	石綿位相差顕微鏡法研修（第2回）	2	9	石綿位相差顕微鏡法研修（第2回）	3	6
	石綿位相差顕微鏡法研修（第3回）	2	3	石綿位相差顕微鏡法研修（第3回）	3	7
	アスベスト分析研修（第1回）	5	10	アスベスト分析研修（第1回）	5	7
	アスベスト分析研修（第2回）	5	9	アスベスト分析研修（第2回）	5	10
	問題解決型分析研修（底質中のPCB分析法検討）	5	1	問題解決型分析研修	－	－
	問題解決型分析研修（A-SEMによる建材中アスベストの分析）	5	2	特別分析研修	－	－
	小　計	157	217	小　計	147	262
職員研修	環境省新採用職員研修	5	43	環境省新採用職員研修	5	40
	環境省職員研修（係員級）	－	－	環境省職員研修（係員級）	4	20
	環境省職員研修（係長級）	3	16	環境省職員研修（係長級）	－	－
	自然保護官等研修Ⅰ	4	20	自然保護官等研修Ⅰ	4	13
	自然保護官等研修Ⅱ	4	13	自然保護官等研修Ⅱ	4	19
	自然保護官等研修Ⅲ	4	20	自然保護官等研修Ⅲ	4	17
	自然保護官等研修特設（景観・希少種保全のためのシカ対策）	4	27	自然保護官等研修特設（国立公園等の安全対策）	4	15
	地方環境事務所職員研修	3	16	地方環境事務所職員研修	－	－
	環境行政基本研修	3	91	環境行政基本研修	3	84
	語学研修	3	20	語学研修	－	－
	小　計	33	266	小　計	28	208
	合　計	288	1,500	合　計	264	1,743

（注）1.「研修日数」は実日数である。
　　2. 環境省職員研修は、係員コースと係長コースを隔年で実施している。

表3　所属機関別研修修了者数の前年度との比較

区分 / 所属機関	平成22年度		平成23年度	
	修了者数（人）	構成比（%）	修了者数（人）	構成比（%）
国家公務員	296	19.7	247	14.2
地方公務員	1,156	77.1	1,448	83.1
（都道府県職員）	575	38.3	689	39.5
（市区町村職員）	581	38.8	759	43.6
公団等職員	39	2.6	37	2.1
その他	9	0.6	11	0.6
合計	1,500	100.0	1,743	100.0

（注）所属機関における「その他」は、海外からの研修生である。

研修コース別実施概要

環境教育研修

１．目　的

国及び地方公共団体の職員並びに国及び地方公共団体の環境教育・学習に関する実践活動業務を支援する関係団体等の職員が、環境教育・学習に関する専門知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、７３名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２３年１０月１１日（火）から１０月１４日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境政策と環境教育－	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課民間活動支援室長	河本　晃利
	環境教育の歴史とその理念	1.5	東京学芸大学名誉教授/東海大学特任教授	小澤　紀美子
	環境教育と地域づくり	1.5	(特非)エコ・コミュニケーションセンター代表	森　良
	NPOによる環境教育への取組	1.5	(特非)こども環境活動支援協会理事	山村　宜之
	企業による環境教育への取組	1.5	佐川急便株式会社総務部環境推進担当部長	石野　順三
	ドイツにおける環境教育の先進的な取組	1.5	東京家政大学講師/獨協中学・高等学校教諭	塩瀬　治
	地域における環境保全活動の推進と環境教育	1.5	龍谷大学理工学部環境ソリューション工学科教授里山学研修センター長	宮浦　富保
演習	ネイチャーゲーム（概論と体験的環境学習の実践方法、体験、班別討議、班別討議結果発表、全体討議）	6.5	(社)日本ネイチャーゲーム協会ネイチャーゲームトレーナー	清水　建司
			(社)日本ネイチャーゲーム協会ネイチャーゲームトレーナー	岡田　彰
			(社)日本ネイチャーゲーム協会ネイチャーゲームトレーナー	荒巻　太枝子
	事例研究（含 グループ討議、役割分担検討、発表・講評）	5.5	(特非)エコ・コミュニケーションセンター代表	森　良
			持続可能な開発のための教育の10年さいたま代表	長岡　素彦
			環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室長補佐	増井　久輝
その他（開・閉講式,オリエンテーション,討議事例決定等）		1.5		
講義 10.5 時間　演習 12.0 時間 その他 1.5 時間　　計 24.0 時間				

環境パートナーシップ研修

１．目　的

今日の環境施策の重要課題である脱温暖化社会や循環型社会の構築等を実現するためには、経済社会システムや国民一人一人のライフスタイルを環境への負荷の少ないものへと変革していくことが必要であり、その推進のためには、行政が市民をはじめとする多様な主体との効果的なパートナーシップを構築することが不可欠となっている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において市民団体や企業等と連携して業務を行っている職員を対象に、地域における環境施策を効果的に推進する上で重要となるパートナーシップの構築に関する基礎知識及び実践的技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、５２名を対象として研修を行い、５１名が修了した。

３．研修期間

平成２４年１月３０日（月）から２月３日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	環境パートナーシップの推進施策	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課民間活動支援室長	河本　晃利
	市民協働型の政策提案	3.0	上智大学大学院地球環境学研究科教授	柳下　正治
	環境パートナーシップの現状と課題	3.0	東邦大学理学部生命圏環境科学科准教授	朝倉　暁生
	横浜市の環境協働事業	1.5	横浜市環境創造局政策課担当係長	河合　太一
	地域における環境コーディネーターの役割と実践(含　演習)	4.5	地域社会デザイン・ラボ代表	遠藤　智栄
演習	事例発表・意見交換	3.0		
	コミュニケーションの手法	5.5	(財)日本環境協会事業部長	川村　研治
見学	パートナーシップ事例 （狭山丘陵（トトロの森）～都立野山北・六道山公園）	5.5		
			(特非)NPObirth事務局長	佐藤　留美
			(特非)NPObirthコーディネーター	礒脇　桃子
			(特非)NPObirthレンジャー	丹　星河
			(特非)NPObirthレンジャー	大畑　良平
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 13.5 時間　演習 8.5 時間　見学 5.5 時間　その他 1.0 時間　　計 28.5 時間				

環境影響評価研修

１．目　的

今日の環境政策の課題が多様化・複雑化している中で、環境影響評価制度が果たすべき機能や評価技術をめぐる状況も変化してきている。環境影響評価法においては、本年４月に計画段階配慮手続の創設等を盛り込んだ「環境影響評価法の一部を改正する法律」が成立・公布され、必要な政省令等の改正作業を行っているところである。

このような現状を踏まえ、本研修においては、国及び地方公共団体等において環境影響評価に係る審査等の業務を担当している職員が、環境影響評価制度の最新の動向や現状と課題、地方公共団体における実例を通して本制度の適切な施行に必要な基礎知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、７５名を対象として研修を行い、７４名が修了した。

３．研修期間

平成２３年１１月１４日（月）から１１月１８日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	国内外における環境影響評価制度の動向について	1.5	早稲田大学大学院法務研究科教授	大塚　直
	改正環境影響評価法における検討状況と課題等について	3.0	環境省総合環境政策局環境影響評価課長補佐	上田　健二
			環境省総合環境政策局環境影響評価課指導係長	末次　貴志子
	景観に係る予測評価手法等	1.5	東京農業大学地域環境科学部准教授	荒井　歩
	風力発電施設から発生する騒音・低周波音に関する検討について	1.0	東都大学大学院工学研究科准教授	松井　利仁
	鳥類等に関する風力発電施設の立地適正化について	1.0	環境省自然環境局野生生物課長補佐	山﨑　進
	風力発電設備の法対象事業化に係る検討経緯と論点等について	1.0	法政大学社会学部教授	田中　充
	住民の立場から見た環境影響評価制度	1.5	環境カウンセラー・ジャーナリスト	崎田　裕子
	地方公共団体における環境影響評価制度の事例①	1.5	京都市環境政策局環境企画部環境管理課環境評価係長	照岡　正樹
	地方公共団体における環境影響評価制度の事例②	1.5	島根県環境生活部環境政策課大気環境グループリーダー	西　浩幸
	生物多様性保全と環境影響評価	1.5	日本自然保護協会理事	横山　隆一
	火力発電所等の設備更新等に係る環境影響評価手続の合理化に関する検討状況及び課題について	1.5	(財)日本環境衛生センター技術顧問	植田　洋匡
演習	事例研究（含 グループ討議、グループ内役割検討、発表・講評）	6.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官	辻　珠希
			環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官	田中　貘
			環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官	中島　治美
見学	現地見学、横浜市アセス担当者からの話題提供、意見交換会	6.5	横浜環状北線	
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0		
講義 16.5 時間　演習 6.5 時間　見学 6.5 時間　その他 1.0 時間　　計　30.5　時間				

化学物質対策研修

１．目　的

化学物質は、私たちの生活を豊かにし、また生活の質の維持向上に欠かせないものとなっている一方で、日常生活の様々な場面、製造から廃棄に至る事業活動の各段階において、環境を経由して人の健康や生態系に悪影響を及ぼすものもあり、こうした環境リスクに対する国民の不安は解消されていない。解消のためには、化学物質関連法に基づいた適正な管理・規制の徹底が求められるとともに、効果的な公表、リスクコミュニケーション等の手法を通じてより一層化学物質への正確な理解を深めてもらう必要がある。

このようなことから、本研修は、国及び地方公共団体等において化学物質対策業務を担当している職員が、化学物質対策行政に係る基本的な考え方や、PRTRデータの活用やリスクコミュニケーションを中心とした対応手法等業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、３９名を対象として研修を行い、３８名が修了した。

３．研修期間

平成２３年１０月１７日（月）から１０月２１日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－化学物質行政の現状と課題－	2.0	環境省環境保健部環境安全課長	早水　輝好
	地方公共団体における化学物質対策	1.5	埼玉県環境部大気環境課	小川　政彦
	市民との連携	1.5	熊本学園大学社会福祉学部	中地　重晴
	化学物質の発生源と曝露経路	2.0	元上智大学大学院地球環境学研究科教授	中杉　修身
	PRTRデータの活用のあり方　（含　実習）	2.5	(株)環境計画研究所調査研究部主任研究員	神山　敏
			環境省環境保健部環境安全課	荒井　俊彦
	化学物質の健康リスク評価	1.5	(独)国立環境研究所前環境リスク研究センター副センター長	米元　純三
	化学物質アドバイザーとしてのリスクコミュニケーション事例紹介	1.5	化学物質アドバイザー	小森　敦史
	事故対策の事例	1.5	(株)東レ経営研究所特別研究員	三村　和男
	リスク・コミュニケーションの理論（含 演習）	3.0	早稲田大学理工学術院創造理工学部社会文化領域教授	村山　武彦
	化学物質の生態リスク	2.0	大分大学教育福祉科学部教授	吉岡　義正
	リスクコミュニケーションの実際　（含　グループ討議）	4.0	一般社団法人環境情報科学センター特別研究員	大歳　幸男
	改正化学物質審査規制法に基づく対策	1.5	環境省環境保健部企画課化学物質審査室生態影響指導係長	中内　晶
	事業者による化学物質対策	1.5	住友化学(株)東京本社レスポンシブルケア室兼気候変動対応推進室主席	奈良　恒雄
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 26.0 時間 その他 1.0 時間　　計 27.0 時間				

環境モニタリング技術研修

１．目　的

地方における環境モニタリングの現状は、測定機器整備予算の縮小や熟練担当者の定年退職等によるモニタリング業務の民間委託拡大に伴い、適正なモニタリング水準の維持がますます求められる状況となっている。

このようなことから、本研修においては、国及び地方公共団体等において汚染物質等の常時環境監視業務を担当している行政職員が、業務実施に必要な基礎知識や、精度管理、委託仕様書作成等にかかる専門的知識を演習等を通して習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、４８名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２３年１０月２４日（月）から１０月２８日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境モニタリングの現状と今後の展望－	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長	山本　光昭
	外注業者の精度管理体制と社内教育の現状－今後の業者指導を見据えて－	1.5	ジーエルサイエンス(株)品質保証部試験課係長	今中　努志
	総括講義	3.0	熊本県立大学環境共生学部教授	篠原　亮太
	コース別講義	19.5		
	〈大気コース〉			
	モニタリング技術の基礎知識(含む用語等)	(3.0)	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員	石井　康一郎
	大気自動分析とデータ管理（大気自動分析）	(3.0)	元中外テクノス(株)東京支社技師長	泉川　碩雄
	PM2.5の質量濃度測定及び成分分析	(1.5)	(財)日本環境衛生センター東日本支局環境科学部環境調査課長	高橋　克行
	大気常時監視システムの運用について	(4.5)	横浜市環境創造局環境保全部環境管理課監視センター技術職員	鵜東　正博
	大気自動分析とデータ管理（データ管理）	(1.5)	横浜市環境創造局環境保全部環境管理課監視センター技術職員	鵜東　正博
	委託管理の実務	(6.0)	(財)千葉県環境財団業務部業務管理グループ顧問	吉成　晴彦
	〈水質コース〉			
	モニタリング技術の基礎知識(含む用語等)	(3.0)	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任	和波　一夫
	公共用水域水質監視業務の概要について(現地測定の概要等)	(2.0)	(地独)北海道立総合研究機構環境・地質研究本部環境科学研究センター自然環境部研究職員	沼辺　明博
	公共用水域水質監視業務の概要について(業者選定・精度管理・情報提供等の事例紹介)	(2.5)	大阪府環境農林水産総合研究所環境調査課調査役	服部　幸和
	水質分析とデータ管理(モニタリングデータの活用と具体例)	(3.0)	東京都環境局自然環境部水環境課	風間　真理
	水質分析とデータ管理(データ整理、データ解析、地図作成実習)	(3.0)	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任	安藤　晴夫
	委託管理の実務	(6.0)	千葉県環境研究センター水質環境研究室主席研究員	飯村　晃
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 25.5 時間 その他 1.0 時間		計 26.5 時間		

大気・交通環境研修

１．目　的

我が国においては、様々な大気汚染公害等への対応の過程において、国や地方公共団体等により各種の法制度及び施策が体系的に整備、実施されてきたところであるが、今日においても、微小粒子状物質による健康影響やデータ改ざん等の大気汚染防止法に反する不適正事案の発覚など、新たな課題も顕在化している。

このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において大気・交通環境保全業務を担当している職員が、大気・交通環境保全行政に係る基本的な考え方や昨今の情勢を踏まえた対応手法等の業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、９８名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２３年９月２７日（火）から９月３０日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義	1.5	環境省水・大気環境局総務課長補佐	大武　喜勝
	我が国の大気環境問題の系譜	3.0	鳥取環境大学環境情報学部環境政策経営学科教授	岡崎　誠
	大気汚染対策-微小粒子状物質（PM2.5）や光化学オキシダント問題に重点をおいて-	1.0	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐	山本　陽介
	大気汚染防止法における立入検査について	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課排出基準係長	村井　光輝
	建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策	1.5	(社)日本建設業団体連合会参与	島田　啓三
	印刷業における環境対策の取組	1.5	P&Eマネジメント代表	寺田　勝昭
	大気汚染物質の削減技術	1.5	(社)におい・かおり環境協会長	岩崎　好陽
	交通環境対策	1.5	環境省水・大気環境局自動車環境対策課長補佐	木村　康博
	大気汚染と健康影響-微小粒子状物質に重点をおいて-	1.5	(独)国立環境研究所環境健康研究領域環境疫学研究室研究員	上田　佳代
	北九州市の大気環境行政	1.5	北九州市環境局環境監視部長	山下　俊郎
演習	事例研究	5.0		
	全体発表	2.0	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐	栗林　英明
			環境省水・大気環境局大気環境課調査係長	芳川　一宏
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義　16.0　時間　演習　7.0　時間　その他		1.0　時間	計　24.0　時間	

騒音・振動防止研修

１．目　的

我が国においては、１９７０年代以降の高度経済成長期を通じて顕在化した騒音振動公害に対処するため、１９６８年に騒音規制法、その８年後に振動規制法を制定して国及び地方公共団体等が連携してその対策にあたってきたところである。しかしながら、これらの問題は国民の日常の生活環境に密接な関わりを有するが故に社会的変化に応じて多様化しつつあり、このような変化を的確に把握したうえで適切な施策を講じていくことが求められている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において騒音・振動防止に関する業務を担当している職員を対象に、地域における騒音・振動防止業務の推進に必要となる基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、９３名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２３年５月１１日（水）から５月１３日（金）　　研修日数　３日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－騒音・振動防止行政の現状と課題－	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室長	大村　卓
	騒音－性質と測定・防止対策－	1.5	(財)小林理学研究所長	山本　貢平
	振動－性質と測定・防止対策－	1.5	東京都環境局環境改善部大気保全課騒音振動対策係長	佐野　藤治
	低周波音－性質と測定・防止対策－	1.5	(財)小林理学研究所騒音振動研究室付室長	落合　博明
	苦情処理の実務について	1.5	(株)オオバ環境本部長	沖山　文敏
	公害苦情処理と民事責任	1.5	公害等調整委員会事務局審査官	吉田　光寿
	騒音規制法/振動規制法の概説	1.5	末岡技術士事務所(元東京都環境科学研究所)	末岡　伸一
	航空機騒音/鉄道騒音の現状と課題	1.5	宮城県保健環境センター技術主査	菊地　英男
	自動車騒音の面的評価	1.5	環境省水・大気環境局自動車環境対策課指導係長	上田　浩之
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 13.5 時間 その他 1.0 時間　　計 14.5 時間				

水環境研修

１．目　的

急速な産業発展とともに著しく悪化した我が国の河川や海域等の水質環境は、国や自治体の規制や技術革新により大幅に改善したところであるが、閉鎖性海域の水質改善、生活排水対策といった課題もあり、また、より広い意味での水環境の保全を目指した新たな環境基準の在り方の検討も必要となっている。

このよう背景を踏まえつつ、当研修は、国及び地方公共団体等において水環境保全業務を担当している職員が、業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、９４名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２３年５月３１日（火）から６月３日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－水環境の現状と課題－	1.5	放送大学教授	岡田　光正
	閉鎖性海域の水環境保全対策	1.5	環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室長	橋本　浩一
	地下水汚染対策	1.5	国立大学法人東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授	細見　正明
	最近の水環境行政の動向	1.5	環境省水・大気環境局水環境課長補佐	山本　郷史
	下水道整備の現状と課題	1.5	日本下水道事業団事業統括部計画課長	松原　誠
	生活排水対策と浄化槽整備	1.5	富士常葉大学環境防災学部教授	小川　浩
	水処理技術の最新の動向	1.5	東京都市大学工学部都市工学科教授	長岡　裕
	水環境行政における地方公共団体の役割・あり方	3.0	熊本県立大学環境共生学部教授	篠原　亮太
演習	事例発表	1.5		
	事例研究グループ内役割分担決め	0.5		
	事例研究（含　グループ討議、総括・講評）	5.5	環境省水・大気環境局水環境課環境基準係長	西村　卓也
			環境省水・大気環境局水環境課調査第１係長	遠藤　充
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 13.5 時間　演習 7.5 時間 その他 1.0 時間　　計 22.0 時間				

土壌・地下水環境研修

１．目　的

平成２２年４月、改正土壌汚染対策法が施行され、これまで課題となっていた法に基づかない汚染の発見の増加、土地所有者への過剰な負担、不適正処理事案の発生等への適切な対応が可能となった。一方、工場・事業場が原因と推定される有害物質による地下水汚染事例が毎年継続的に確認されていたことから、地下水汚染の効果的な未然防止を図るため、平成２３年６月に改正水質汚濁防止法が成立した。

このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において土壌及び地下水環境の保全に関する業務を担当している職員を対象に、土壌及び地下水環境の保全に係る制度、最近の課題と対策等当該業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、１００名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２３年１１月８日（火）から１１月１１日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	土壌環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課長補佐	根木　桂三
	地下水・地盤環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室長補佐	松田　和久
	地下水循環と環境	1.5	筑波大学名誉教授	田中　正
	最近の浄化対策技術の動向	1.5	大成建設(株)技術センター土木技術研究所長	今村　聰
	最近の地下水・土壌調査	1.5	内藤環境管理(株)取締役技術統括部長	松村　光夫
	地下水と上手につきあうために	1.5	(株)地域環境研究所代表取締役	中村　裕昭
	地下水及び市街地土壌汚染問題	1.5	和歌山大学理事	平田　健正
	地方公共団体の取組（１）－東京都の土壌汚染対策－	1.5	東京都環境局環境改善部土壌地下水汚染対策担当課長	久保田　庄三
	地方公共団体の取組（２）－東京都板橋区の地下水保全対策－	1.5	東京都板橋区資源環境部参事	寺西　幸雄
演習	行政事例研究（事例発表及びグループ内担当決め）	1.5		
	行政事例研究（グループ別討議、グループ発表、講評）	4.5	環境省水・大気環境局土壌環境課	助川　洋平
			環境省　水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室長補佐	宮崎　悟
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.5		
講義　13.5　時間　演習　6.0　時間　その他　1.5　時間　　計　21.0　時間				

自然環境研修

１．目　的

2010年に名古屋において開催された第10回生物多様性条約締約国会議を契機に、「生物多様性保全」は、広範な主体があらゆる分野で取り組むべき重要な課題として認識された。国及び地方公共団体等においては、個々の地域、行政分野において、生物多様性保全の取組を主導していくことが喫緊の課題である。

このため本研修においては、国及び地方公共団体において自然環境業務を担当している職員が、地域における生物多様性保全の取り組みを具体的に進めるにあたって必要となる基本的な考え方や、専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修員間の交流を通じて相互の啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、６３名を対象として研修を行い、６２名が修了した。

３．研修期間

平成２３年１２月６日（火）から１２月９日（金）　　研修日数 ４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	これからの自然環境行政	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課長	塚本　瑞天
	自然環境保全に関する法制度について	1.5	環境省自然環境局総務課長補佐	熊倉　基之
	生物多様性概論	1.5	東北大学生命科学研究科教授	中静　透
	自然景観について	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	下村　彰男
	里地里山における自然環境保全について	1.5	里地ネットワーク事務局長	竹田　純一
	自然環境教育とインタープリテーション	3.0	トヨタ白川郷自然学校長	西田　真哉
	生態系に配慮した地域づくり	1.5	(株)生態計画研究所代表取締役所長	小河原　孝生
	生物多様性と民間活動	1.5	(財)日本環境協会事業部長	川村　研治
	自然保護に係る環境影響評価	1.5	東京農工大学名誉教授	亀山　章
	エコツーリズム	1.5	(財)日本交通公社観光調査部長	寺崎　竜雄
	環境ベースマップとGIS	1.5	(株)地域環境計画執行役員生物多様性推進事業部長代理	増澤　直
演習	事例研究	6.0	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性施策推進室長補佐	常冨　豊
			環境省自然環境局国立公園課長補佐	並木　光行
			環境省自然環境局野生生物課保護増殖係長	浪花　伸和
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 18.0 時間　演習 6.0 時間 その他 1.0 時間　　計 25.0 時間				

野生生物研修

１．目　的

近年、ニホンジカ等の特定の野生鳥獣やアライグマ等の外来生物の分布拡大・個体数増加に伴い、これらが地域の生態系等に及ぼす悪影響が深刻な問題となっている。

そのような背景を踏まえ、本研修は、国及び地方公共団体等において野生生物保護管理業務を担当している職員が、哺乳類を中心とした野生生物の個体数管理や生態系への悪影響の防除について、計画の立案から実施のあり方、関係法制度と現場の事例、実現のための理論や技術等を一連のものとして学ぶことを通して、野生生物等の保護管理に関する基本的な考え方を身に付けるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、５０名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２３年５月２４日（火）から５月２７日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－野生生物行政について－	1.5	環境省自然環境局野生生物課長補佐	堀内　洋
	野生生物保護管理計画の意義及び計画から実施に至る流れについて	1.5	早稲田大学教授	三浦　慎悟
	包括的な生態系管理について－小笠原を例に　－	1.5	(独)森林総合研究所理事	大河内　勇
	鳥獣保護管理の制度	1.0	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室　長補佐	山本　麻衣
	都道府県の現場における鳥獣の保全と管理	1.0	兵庫県立大学准教授	坂田　宏志
	外来生物対策の制度	1.0	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室　外来生物対策係長	大澤　隆文
	外来生物対策の現場の事例①－地方自治体における対策（アライグマ）－	1.0	香川県環境森林部みどり保全課副主幹	髙尾　勇一郎
	外来生物対策の現場の事例②－アリ・クモ類の防除－	1.0	(財)自然環境研究センター上席研究員	岸本　年郎
	広域の保護管理について－シカを例に－	1.5	(株)野生動物保護管理事務所代表取締役	羽澄　俊裕
	地方行政における総合的な計画の意義－丹沢自然再生計画を例に－	1.5	神奈川県自然環境保全センター企画研究部自然再生企画課長	谷川　潔
	獣類調査の方法と結果の活用	1.5	(独)森林総合研究所野生動物研究領域域長	小泉　透
	外来種の捕獲技術研究	1.5	北海道大学大学大学院文学研究科教授	池田　透
	鳥獣の捕獲の体制、事業、技術	2.5	兵庫県立大学准教授	坂田　宏志
			兵庫県立大学特任助教	阿部　豪
演習	事例発表・意見交換	1.0		
	鳥獣保護管理の現場の事例と意見交換	1.0	兵庫県立大学准教授	坂田　宏志
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義　18.0　時間　演習　2.0　時間　その他　1.0　時間　　計　21.0　時間				

動物愛護管理研修

１．目　的

ペットを巡っては、不適切飼養等が原因で保健所等に引き取られる犬・猫の頭数が依然高水準であることや動物による咬傷事故、ペットショップにおける購入トラブル、糞尿や鳴き声による苦情等の問題が多く発生している。

このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において動物愛護管理に関する業務を担当している職員が、動物愛護管理を巡る課題と基本的な考え方、ペット問題に関する様々な取組等業務実施に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、１００名を対象として研修を行い、９９名が修了した。

３．研修期間

平成２３年１０月４日（火）から１０月７日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－動物愛護管理行政の現状と課題－	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長	西山　理行
	諸外国の動物愛護管理制度	1.5	一橋大学大学院法学研究科教授	青木　人志
	動物愛護管理に係る争訟事例	1.5	高木國雄法律事務所弁護士	浅野　明子
	犬猫のしつけと飼養管理	3.0	日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看護学科臨床部門講師	水越　美奈
	個体識別登録措置について	1.5	(財)東京動物園協会恩賜上野動物園教育普及課動物相談員	橋崎　文隆
	飼い主のいない猫対策の取組み事例（新宿区の地域ねこ対策について）	1.5	新宿区保健所衛生課	高木　優治
	災害時における動物の救護対策	1.5	新潟県新発田食肉衛生検査センター所長	川上　直也
	国民のペットに対する要望（消費者からの要望・苦情等）	1.5	(社)全国消費生活相談員協会関東支部理事	須黒　真寿美
	ペット小売業界の現状等	1.5	一般社団法人全国ペット協会副会長	太田　勝典
	動物の譲渡の推進について	1.5	公益社団法人日本動物病院福祉協会認定家庭犬しつけインストラクター	矢崎　潤
演習	事例研究グループ内事例、担当決め	0.5		
	事例研究	5.5	日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看護学科臨床部門講師	水越　美奈
			新潟県新発田食肉衛生検査センター所長	川上　直也
			環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長補佐	大倉　弘二
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 16.5 時間　演習 6.0 時間 その他 1.0 時間　　計 23.5 時間				

廃棄物・リサイクル基礎研修

１．目　的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政を担当して日が浅い職員が、業務遂行に必要な基礎的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、１０４名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

（第１回）平成２３年６月１４日（火）から６月１７日（金）　　研修日数　４日間
（第２回）中止

４．教科内容

（第１回）

科目		時間	講師等	
講義	廃棄物・リサイクル対策と法制度	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課長補佐	近藤　亮太
	循環型社会のあり方と手法	1.5	(株)エコマネジメント研究所代表	森下　研
	廃棄物系バイオマスの利活用の現状と今後の展望	1.5	(財)京都高度技術研究所バイオマスエネルギー部長	中村　一夫
	基調講義－廃棄物・リサイクル概論－	1.5	日本環境安全事業株式会社取締役	由田　秀人
	不法投棄対策の現状と課題	1.5	京都府文化環境部循環型社会推進課主査	岩城　吉英
	廃棄物処理法の現場	3.0	ＢＵＮ環境課題研修事務所主宰	長岡　文明
	循環型社会形成に向けた市民の取組	1.5	(特非)川口市民環境会議代表	浅羽　理恵
	ごみ問題に対する消費者の取組	1.5	(特非)グリーンコンシューマー東京ネット理事	佐野　真理子
	ごみ減量作戦	1.5	名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室主査	吉原　純一
見学	施設見学	4.5	彩の国資源循環工場 ・埼玉県環境整備センター ・埼玉環境テック(株) ※オリックス資源循環(株)寄居工場 ※(株)ウム・ヴェルト・ジャパン ※(株)埼玉ヤマゼン（※は３工場から１つ選択）	
その他（開・閉講式,オリエンテーション等）		2.5		
講義 15.0 時間　見学 4.5 時間 その他 2.5 時間　　計 22.0 時間				

廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）

１．目　的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政に一定（概ね１年以上）の経験があり、実務の中心となっている職員が、循環型社会構築に向けた実践的な取組が行われている現場の見学を通して、循環型社会の形成を中心とした廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、４０名を対象として研修を行い、３９名が修了した。

３．研修期間

平成２３年１１月２９日（火）から１２月２日（金）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－循環型社会の構築－	1.5	九州大学大学院工学研究院教授　島岡　隆行
	循環型社会形成に向けた施策の概要	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課循環指標情報分析官　望月　時男
	3Rの推進に向けた北九州市の取組	1.5	北九州市環境局循環社会推進部循環社会推進課計画係長　岩佐　健史
	市民の心に届ける3R環境学習	1.5	環の学び工房代表(北九州市環境ミュージアム館長)　諸藤　見代子
	市民協働型の政策提案	3.0	上智大学大学院地球環境学研究科教授　柳下　正治
見学	施設見学 （北九州エコタウン）	12.00	エコタウンセンター (株)エコウッド (株)ユーコーリプロ 西日本ペットボトルリサイクル(株) (株)ジェイ・リライツ コカ・コーラウエストロジスティクス(株) 日本環境安全事業(株) 西日本オートリサイクル(株) (株)リサイクルテック 西日本家電リサイクル(株) 日本磁力選鉱(株)
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0	
講義　9.0　時間　見学　12.00　時間　その他　1.0　時間　　計　22.00　時間			

産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）

１．目　的

産業廃棄物の適正処理の推進には、不法投棄等に対する規制強化及び優良業者の育成並びに優良業者が市場で優位に立てる仕組みづくりが必要であり、産業廃棄物行政の実務を担い、産業廃棄物処理業者を指導・監督・育成する立場にある担当者の対処能力を向上させることが重要である。

このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において廃棄物対策業務に一定の経験があり実務の中心的役割を担う職員に対し、業務遂行に必要な高度な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、２回、計１１７名を対象として研修を行い、１１６名が修了した。

３．研修期間

（第１回）平成２３年１２月１２日（月）から１２月１６日（金）　研修日数 ５日間
（第２回）平成２４年　２月２０日（月）から　２月２４日（金）　研修日数 ５日間

４．教科内容

（第１回）

科目		時間	講師等	
講義	悪質な廃棄物事案への対処及び警察との連携	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長補佐	菊澤　信夫（他１名）
	不適正処理事案対応の基礎知識	4.0	BUN環境課題研修事務所主宰	長岡　文明
	処理基準、施設基準等	3.0	(財)産業廃棄物処理事業振興財団適正処理推進部長代行	葛西　聡（他１名）
	会計学の基礎知識	3.0	エース会計事務所公認会計士・税理士	山田　咲道（他１名）
	立入検査、行政指導	3.5	広島県環境県民局環境部産業廃棄物対策課専門員	河原　陽介（他１名）
	偽装有価物	3.0	東京都環境局廃棄物対策部産業廃棄物対策課審査担当係長	渡部　健一（他２名）
	行政処分	5.0	長野県松本地方事務所環境課廃棄物対策係長	是永　剛（他２名）
	不法投棄の未然防止と原状回復手法について	3.5	京都府文化環境部循環型社会推進課主査	岩城　吉英（他１名）
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課警察庁警部	山田　恭市
演習	事例発表	1.5	京都府文化環境部循環型社会推進課主査	岩城　吉英
			(財)産業廃棄物処理事業振興財団適正処理推進部長代行	葛西　聡
			広島県環境県民局環境部産業廃棄物対策課専門員	河原　陽介
			長野県松本地方事務所環境課廃棄物対策係長	是永　剛
			BUN環境課題研修事務所主宰	長岡　文明
			東京都環境局廃棄物対策部産業廃棄物対策課審査担当係長	渡部　健一
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 28.0 時間　演習 1.5 時間 その他 1.0 時間　計 30.5 時間				

（第２回）

科目		時間	講師等	
講義	悪質な廃棄物事案への対処及び警察との連携	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長補佐	菊澤　信夫（他１名）
	不適正処理事案対応の基礎知識	4.0	BUN環境課題研修事務所主宰	長岡　文明
	偽装有価物	3.0	東京都環境局廃棄物対策部産業廃棄物対策課審査担当係長	渡部　健一（他１名）
	会計学の基礎知識	3.0	エース会計事務所公認会計士・税理士	山田　咲道（他１名）
	立入検査、行政指導	3.5	広島県環境県民局環境部産業廃棄物対策課専門員	河原　陽介（他１名）
	処理基準、施設基準等	3.0	(財)産業廃棄物処理事業振興財団適正処理推進部長代行	葛西　聡（他２名）
	行政処分	5.0	長野県松本地方事務所環境課廃棄物対策係長	是永　剛（他２名）
	不法投棄の未然防止と原状回復手法について	3.5	京都府文化環境部循環型社会推進課主査	岩城　吉英（他１名）
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課警察庁警部	藤井　郁久（他１名）
演習	事例発表	1.5	京都府文化環境部循環型社会推進課主査	岩城　吉英
			(財)産業廃棄物処理事業振興財団適正処理推進部長代行	葛西　聡
			広島県環境県民局環境部産業廃棄物対策課専門員	河原　陽介
			長野県松本地方事務所環境課廃棄物対策係長	是永　剛
			BUN環境課題研修事務所主宰	長岡　文明
			東京都環境局廃棄物対策部産業廃棄物対策課審査担当係長	渡部　健一
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 28.0 時間　演習 1.5 時間 その他 1.0 時間　　計 30.5 時間				

地球温暖化対策研修（一般コース）

１．目　的

地球温暖化対策を巡っては、平成20年の同推進法改正で、都道府県や政令市等においても地域の特性に応じた施策の計画を策定することが求められる等、地球環境の保全を地域から実践していくことの重要性がますます高まっている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において地球温暖化対策に関する業務を担当している職員を対象に、地域における温暖化対策業務の推進に必要となる基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、７０名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２４年２月６日（月）から２月１０日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－地球温暖化対策の今後の展望－	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課長　室石　泰弘
	地方公共団体実行計画（区域施策編）について	1.5	環境省総合環境政策局環境計画課長補佐　中村　真紀
	業務部門での対策（ビルの取組）	1.5	清水建設(株)環境・技術ソリューション本部長　栗山　茂樹
	地方公共団体取組事例	1.5	横浜市環境創造局環境保全部環境エネルギー課担当課長　吉田　肇
	日本経団連の環境自主行動計画について	1.5	(社)日本経済団体連合会環境本部長　岩間　芳仁
	エネルギー部門での削減－自然エネルギー利用等－	1.5	(特非)環境エネルギー政策研究所理事　松原　弘直
	低炭素社会のための自動車環境対策	1.5	(社)日本自動車工業会環境委員会運輸政策対応WG主査　大野　栄嗣
	地域活動と行政（研修生からの事例発表含む）	3.0	(財)ひょうご環境創造協会顧問　小林　悦夫
演習	グループ別討議	6.0	東邦大学理学部生命圏環境科学科准教授　朝倉　暁生 (特非)日本ファシリテーション協会長　徳田　太郎
	グループ討議準備等	1.5	
見学	現地見学	6.5	Aコース：①積水ハウス(株)「住まいの夢工場」、②国際航業ホールディングス(株)「館林ソーラーパーク」 Bコース：①かわさきエコ暮らし未来館「メガソーラー、浮島太陽光発電所」、②三菱地所(株)「丸の内エリア」 Cコース：①JR東日本「川崎火力発電所」、②JX日鉱日石エネルギー(株)「創エネハウス」
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0	
講義 13.5 時間　演習 7.5 時間　見学 6.5 時間　その他 1.0 時間　計 28.5 時間			

地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）

１．目　的

地球温暖化対策を巡っては、平成20年の同推進法改正で、都道府県や政令市等においても地域の特性に応じた施策の計画を策定することが求められる等、地球環境の保全を地域から実践していくことの重要性がますます高まっている。

その中で、我が国のCO2排出量の4割を占める建築関連分野(整備・運営)における対策の推進も強く求められている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において地球温暖化対策に関する業務を担当している職員を対象に、地域における温暖化対策業務の推進に必要となる基本的な考え方や、特に公共施設の整備・運営にあたって温暖化対策を取り入れるための専門的知識・技術を中心に習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、２２名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２３年１月１６日（月）から１月２０日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－建築関連分野の地球温暖化対策ビジョン－	1.5	東京都市大学都市生活学部都市生活学科教授	岩村　和夫
	地球温暖化対策の今後の展望	1.5	環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室長	土居　健太郎
	建築物における省エネルギー対策－ESCO事業－	1.5	(社) ESCO推進協議会エコリース促進事業部副事業部長	増田　貴司
	太陽光等自然エネルギーのアクティブ設備の導入と維持管理の実際	1.5	自然エネルギー推進市民フォーラム理事長	都筑　建
	都市のヒートアイランド対策－環境負荷の少ない快適な街づくり－	1.5	東京工業大学大学院総合理工学研究科環境理工学創造専攻教授	梅干野　晁
	建築物と周囲の環境を一体のものと捉えた温暖化対策	1.5	(株)チームネット代表取締役	甲斐　徹郎
	＜取組事例①＞東京都における屋上・壁面緑化の制度と実際	1.5	東京都環境局自然環境部緑環境課指導担当係長	山口　隆子
	大規模公共建築物における温暖化対策の費用対効果評価手法と適用事例	3.0	慶応義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授	伊香賀　俊治
	エコハウスの設計と実例（住宅系建築物を中心として）	1.5	株式会社寺尾三上建築事務所代表取締役	寺尾　信子
	公共建築物への木材利用の促進	1.5	林野庁林政部木材利用課木造公共建築物促進班担当課長補佐	中村　隆史
	パッシブな自然エネルギーのシミュレーションと導入例	1.5	有限会社松尾設計室代表取締役	松尾　和也
	＜取組事例②＞北九州市の環境に配慮したまちづくり	1.5	北九州市環境局環境未来都市推進室環境都市調整担当課長	塚本　祐嗣
演習	事例発表	1.5		
見学	現地見学	6.5	大林組技術研究所　本館「テクノステーション」 新宿地域冷暖房センター	
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 19.5 時間　演習 1.5 時間　見学 6.5 時間　その他 1.0 時間　計 28.5 時間				

国際環境協力基本研修

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員であって国際環境協力に関心を有する者が、国内外で国際環境協力業務に携わる際に必要となる基礎的な知識や考え方を習得する。

また、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、２６名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２３年６月２７日（月）から７月１日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調抗議－我が国の国際環境協力の現状と課題－	1.5	環境省地球環境局国際連携課国際協力室長補佐	長谷川　敬洋
	持続可能な開発と我が国の役割	1.5	上智大学大学院地球環境学研究科教授	柳下　正治
	我が国のODAの仕組み	1.5	(独)国際協力機構地球環境部計画・調整課長	鈴木　和哉
	地方自治体が国際環境協力を実施する際の注意点	1.5	(財)新潟県環境保全事業団　新潟県地球温暖化防止活動推進センター環境専門員	中野　雅夫
	国際環境協力に向けた心構え	1.5	(独)国際協力機構国際協力人材部国際協力専門員	水口　正美
演習	PCM手法入門	6.0	アイ・シー・ネット(株)	井上　真 渡辺　瞳 モーガン麻衣子
	国際協力の必要性と推進方策について	6.0	(財)地球環境戦略研究機関関西研究センター長	藤塚　哲朗
	英語によるプレゼンテーション入門	6.0	インターナショナル・エジュケーションサービス(株)	Mr. Wayne Algie Mr. Natsumi Valerga Mr. Steven Oshiro
その他（開・閉講式,オリエンテーション,PCMガイダンス,自由討議）		3.0		
講義　7.5　時間　演習　18.0　時間　その他　3.0　時間　　計　28.5　時間				

機器分析研修

１．目　的
　国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、機器測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生
　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、４３名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間
　平成２３年６月２０日（月）から７月１日（金）　　研修日数　１０日間

４．教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	基調講義－時間と空間の化学としての環境分析－	1.5	名古屋大学年代測定総合研究センター招聘教員(名古屋大学名誉教授)	田中　剛
	分析の精度管理と妥当性評価	3.0	(独)産業技術総合研究所計量標準センター計測標準研究部門環境標準研究室主任研究員	稲垣　和三
	コース別講義	3.0		
	〈A･Bコース〉 クロマトグラフ法（ガスクロマトグラフ法と液体クロマトグラフ法）		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
			環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	〈Cコース〉 原子吸光法及び発光分析法の基礎と応用		(株)日立ハイテクノロジーズグローバルアプリケーションセンターテクニカルアドバイザー	米谷　明
	実習講義	3.0		
	〈Aコース〉ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
	〈Bコース〉液体・イオンクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	〈Cコース〉原子吸光・発光分光分析法		環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
実習	実習	36.0		
	〈Aコース〉ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
		(1.5)	アジレント・テクノロジー(株)アプリケーションセンターGC GC/MSグループ	小笠原 亮
		(1.5)	ジャスコインタナショナル(株)第二事業部応用研究一課マネージャー	宮脇　俊文
	〈Bコース〉液体クロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
		(6.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセススペシャリスト	佐藤　薫子
	〈Bコース〉イオンクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	〈Bコース〉液体・イオンクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	〈Cコース〉原子吸光・発光分光分析法		環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
		(3.0)	ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンター分析課	小野 壮登
		(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部東京アプリケーション開発センター主任	橋本　晋
		(12.0)	アジレント・テクノロジー(株)スペクトロスコピー営業部原子スペクトルグループ	河本　清高

科目		時間	講師等
演習	データ整理、報告書作成、ゼミナール	9.0	環境省環境調査研修所主任教官　渡辺　靖二 環境省環境調査研修所教官　四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所教官　藤森　英治 環境省環境調査研修所教官　本多　将俊
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		6.0	
講義 10.5 時間　実習 36.0 時間　演習 9.0 時間　その他 6.0 時間　計 61.5 時間			

特定機器分析研修Ⅰ（ＩＣＰ－ＭＳ）

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、特定の機器（ICP-MS)測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、１２名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

（第１回）平成２３年６月６日（月）から６月１０日（金）　　研修日数　５日間

（第２回）中止

４．教科内容

（第１回）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－無機微量元素分析とトレーサビリティー	1.5	(独)産業技術総合研究所計量標準管理センター長	千葉　光一
	ICP-MSについて	3.0	(独)産業技術総合研究所計量標準センター計測標準研究部門環境標準研究室主任研究員	稲垣　和三
実習	実習	18.0	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	固相抽出法による試料の前処理	(3.0)	ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンター分析課	小野　壮登
	ICP-MSによる環境分析	(9.0)	アジレントテクノロジー(株)アプリケーションセンター	大森 美音子
			(株)パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボ	敷野　修
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		3.5		
講義　4.5　時間　実習　18.0　時間　演習　4.5　時間　その他 3.5　時間　　計　30.5　時間				

特定機器分析研修Ⅱ（ＬＣ／ＭＳ）

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、特定の機器（LC/MS)測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、１４名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

（第１回）平成２３年５月１６日（月）から５月２７日（金）　　研修日数　１０日間

（第２回）中止

４．教科内容

（第１回）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－LC/MSによる環境微量分析－	1.5	中部大学応用生物学部環境生物科学科教授	鈴木　茂
	LC/MSの基礎	3.0	(株)エービー・サイエックスアプリケーションサポートSMグループスペシャリスト	建田　潮
	環境分析に要求される超純水について－農薬およびPFOS,PFOAの分析から－	1.5	ヴェオリア・ウォーター・ソリューション&テクノロジー(株)エルガ・ラボウォーター事業部長	黒木　祥文
	実習講義①②	4.5	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
実習	実習	39.0	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
			環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセス	山田　英彦
		(12.0)	(株)エービー・サイエックスアプリケーションサポートSMグループスペシャリスト	建田　潮
		(12.0)	アジレント・テクノロジー(株)LCMSサポートセンター	船橋　亮
演習	データ整理	4.5	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
			環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
			環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		6.0		
講義 10.5 時間　実習 39.0 時間　演習 6.0 時間　その他 6.0 時間　計 61.5 時間				

大気分析研修

１．目　的
　国及び地方公共団体等において大気分析測定の実施業務を担当している職員が、業務逐行に必要な専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

２．研修生
　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、３０名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間
　平成２４年２月１３日（月）から２月２４日（金）まで　研修日数　１０日間

４．教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	基調講義－大気保全行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐	苔口　聖史
	有害大気汚染物質モニタリングの実際	3.0	東京都環境局環境改善部化学物質対策課長補佐	星　純也
	大気試料中の重金属類の分析について	3.0	京都府保健環境研究所大気課主任研究員	日置　正
	有害大気汚染物質リスク評価方法について	6.0	千葉県環境研究センター大気騒音振動研究室主席研究員	内藤　季和
	実習講義	1.5		
	〈Ａコース〉		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
	〈Ｂコース〉		環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
			環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
実習	実習	37.5		
	〈Ａコース〉		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
		(6.0)	ジーエルサイエンス(株)応用技術部システム課係長	神山　泰彦
			ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンター分析課	鈴木　明
			ジーエルサイエンス(株)技術サービス課	中村　孝弘
	〈Ｂコース〉		環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
		(12.0)	アジレントテクノロジー（株）アプリケーションセンター	山中　理子
			パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボマネージャー	敷野　修
	大気粉じん中化学成分の分析に関する実習～蛍光X線分析法による非破壊測定	(6.0)	慶應義塾大学理工学部応用化学科専任講師	奥田　知明
演習	事例発表	2.0		
	ゼミナール	2.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
			環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		4.5		
講義 15.0 時間　実習 37.5 時間　演習 4.5 時間　その他 4.5 時間　計 61.5 時間				

臭気分析研修

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、臭気分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、８名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２４年１月２３日（月）から１月２６日（木）　　研修日数　４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	悪臭防止法について	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室長補佐	中西　正光
	悪臭公害と臭気強度	3.0	(社)におい・かおり環境協会技術課長代理	重岡　久美子
	においの特性	1.5	日本フレーバー・フレグランス学院前学院長	堀内　哲嗣郎
	実習講義	3.0	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員	上野　広行
実習	実習	10.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
				四ノ宮　美保
		(10.5)	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員	上野　広行
演習	データ整理	1.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
				四ノ宮　美保
		(1.5)	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員	上野　広行
その他（開･閉講式, オリエンテーション）		1.0		
講義　9.0　時間　実習　10.5　時間　演習　1.5　時間　その他　1.0　時間　　計　22.0　時間				

水質分析研修

１．目　的
　国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、水質分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

２．研修生
　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、４１名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間
　平成２３年１１月２４日（木）から１２月９日（金）　　研修日数　１２日間

４．教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	基調講義－最近の水環境行政について－	1.5	環境省水・大気環境局水環境課長補佐	山本　郷史
	分析値の取り扱い方	1.5	(株)島津製作所分析計測事業部品質保証部係長	宮下　文秀
	環境水中の分析法（重金属類）	3.0	(財)環境科学技術研究所環境動態研究部主任研究員	高久　雄一
	環境水中の有害化学物質の分析	3.0	新潟薬科大学薬学部基礎物理化学研究室	田辺　顕子
	環境保全政策支援のための水質モニタリング	1.5	北九州市立大学教授	門上 希和夫
	コース別講義	3.0		
	〈Ａ・Ｂコース〉			
	試料の前処理(固相抽出法)Ⅰ－概論・有機編－	(3.0)	ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンター	井口 えい子
	〈Ｃコース〉			
	試料の前処理(固相抽出法)Ⅱ－無機編－	(3.0)	ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンター分析課	小野　壮登
	実習講義	3.0		
	〈Ａコース〉水質中の農薬（１）		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
	〈Ｂコース〉水質中の農薬（２）		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	〈Ｃコース〉水質・底質中の重金属		環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
			環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
実習		46.5		
	〈Ａコース〉		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
	〈Ｂコース〉		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
		(6.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセスグループスペシャリスト	岸本　浩明
		(6.0)	(株)島津アクセス課長	森下　豊
	〈Ｃコース〉		環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
			環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
		(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部東京アプリケーション開発センター	橋本　晋
		(12.0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析本部	河本　清高
		(9.0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析本部	中野 かずみ
		(9.0)	パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボ	敷野　修

科目		時間	講師等
演習	事例発表	5.5	
	ゼミナール	4.5	環境省環境調査研修所主任教官　渡辺　靖二 環境省環境調査研修所教官　四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所教官　本多　将俊 環境省環境調査研修所教官　藤森　英治
その他（開･閉講式,オリエンテーション）		1.5	
講義 16.5 時間　実習 46.5 時間　演習 10.0 時間　その他 1.5 時間　計 74.5 時間			

廃棄物分析研修

１．目　的
　国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、廃棄物中の重金属等の分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生
　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、１５名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間
　平成２３年１０月１７日（月）から１０月２８日（金）　　研修日数　１０日

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－廃棄物行政の現状と課題－	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課規制係長	胡桃澤　博司
	ICP-MSについて	3.0	(独)産業技術総合研究所計量標準センター計測標準研究部門環境標準研究室主任研究員	稲垣　和三
	廃棄物中重金属類の分析	3.0	大阪市立大学准教授	水谷　聡
	廃棄物試料の前処理法	1.5	(株)イアス	一之瀬　達也
実習	実習	37.5 (18.0)	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
			アジレントテクノロジー(株)アプリケーションセンター	山中　理子
			(株)パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボ	敷野　修
演習	データ整理・報告書作成	6.0	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備・データ整理等）		6.0		
講義　9.0　時間　実習　37.5　時間　演習　9.0　時間　その他　6.0　時間　　計　61.5　時間				

ＶＯＣｓ分析研修(水質)

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、水質中の揮発性有機化合物（ＶＯＣｓ）の分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、１２名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２３年５月１８日（水）から５月２７日（金）　　研修日数 ８日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－水中VOCｓに係る施策の動向－	1.5	環境省水・大気環境局水環境課調査第１係長	遠藤　充
	VOCｓ分析法解説	1.5	(財)千葉県薬剤師会検査センター技術検査部技術開発顧問	日野　隆信
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
	パージアンドトラップサンプラーの構造と操作	3.0	ジーエルサイエンス(株)品質保証部試験課係長	今中　努志
実習	実習	36.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
演習	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		5.0		
講義　7.5　時間　実習　36.0　時間　演習　1.5　時間　その他　5.0　時間　計　50.0　時間				

課題分析研修Ⅰ（プランクトン）

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、プランクトンの検索法に係る専門的知識及び技術等を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、１４名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２３年５月３０日（月）から６月３日（金）　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	実習講義	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野　和夫
実習	現地実習（試料採取）	4.0	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野　和夫
			環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	実習	21.0	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野　和夫
			環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	プランクトンの検索、同定及び水質評価等	(18.0)	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター環境監視部門生物圏担当参事	一瀬　諭
			元環境省環境調査研修所主任教官	牧野　和夫
演習	ゼミナール	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野　和夫
			環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		3.0		
講義　1.5　時間　実習　25.0　時間　演習　1.5　時間　その他　3.0　時間　　計　31.0　時間				

環境汚染有機化学物質（ＰＯＰｓ等）分析研修

１．目　的
　国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、環境汚染有機化学物質の機器測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

２．研修生
　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、１８名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間
　平成２３年１０月１７日（月）から１０月２８日（金）　　研修日数　１０日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－化学物質環境実態調査及びPOPsモニタリングについて－	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課保健専門官	佐藤　輝雄
	GC/MS及びLC/MSの基礎	3.0	東京医科歯科大学医歯学研究支援センター准教授	笠間　健嗣
	残留性有機汚染物質のin vitroバイオアッセイ法	1.5	(独)国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センターライフサイクル物質管理研究室長	滝上　英孝
	化学物質実態調査実施の手引き（環境省平成21年3月）の解説	1.5	(財)日本環境衛生センター東支局環境科学部計測技術課長	鹿島　勇治
	実習講義	3.0		
	〈GC/MSコース〉		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
	〈LC/MSコース〉		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
実習	実習	42.0		
	〈GC/MSコース〉		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
		(3.0)	ジャスコインタナショナル(株)第二事業部応用研究二課マネージャー	宮脇　俊文
	〈LC/MSコース〉		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセスグループ	持田　真紀
		(12.0)	エービー・サイエックス アプリケーションサポートSMグループ	建田　潮
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
			環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		6.0		
講義 10.5 時間　実習 42.0 時間　演習 3.0 時間　その他 6.0 時間　計 61.5 時間				

ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)

１．目　的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、ダイオキシン類の環境モニタリングに関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、２回、計１１名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

（第１回）平成２３年　６月１３日（月）から　７月　１日（金）　　研修日数　１５日間
（第２回）平成２３年１１月　７日（月）から１１月２５日（金）　　研修日数　１４日間

４．教科内容

(第１回)

科目		時間	講師等	
講義	ダイオキシン類に関する行政対策	1.5	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室長補佐	外山　洋一
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	(独)製品評価技術基盤機構認定センター環境認定課主査	大高　広明
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学学長付客員教授	宮田　秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)MS事業ユニットMSアプリケーショングループ長	小野寺　潤
	ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
実習	実習	72.0	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	サンプリング法解説	(6.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課	横濱　直樹
	クリーンアップ	(12.0)	いであ(株)環境創造研究所環境化学グループ	高橋　厚
	GC/MS測定	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	データ解析	(6.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		8.0		
講義 10.5 時間　実習 72.0 時間　演習 3.0 時間　その他 8.0 時間　計 93.5 時間				

（第２回）

科目		時間	講師等	
講義	ダイオキシン類に関する行政対策	1.5	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室長補佐	外山　洋一
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	ダイオキシン類分析におけ安全管理	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	(独)製品評価技術基盤機構認定センター環境認定課主任	大高　広明
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学学長付客員教授	宮田　秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)MS事業ユニットMSアプリケーショングループ長	小野寺　潤
	ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
実習	実習	63.0	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	サンプリング法解説	(6.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課	横濱　直樹
	クリーンアップ	(12.0)	(財)岐阜県公衆衛生検査センター検査分析部環境分析課主幹	村瀬　秀也
	GC/MS測定	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	データ解析	(6.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		7.5		
講義 13.5 時間　実習 63.0 時間　演習 3.0 時間　その他 7.5 時間　計 87.0 時間				

ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース

１．目　的

地方公共団体等において、環境分析業務を担当している職員が、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識及び測定分析に関する技法等を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、合計４名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２４年１月２３日（月）から２月１０日（金）　　研修日数　１５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	ダイオキシン類分析マニュアルの詳細（排出ガス）	1.5	(株)島津テクノリサーチ取締役	高菅　卓三
	排出ガス中ダイオキシン類のサンプリングと精度管理について	1.5	(社)埼玉県環境検査研究協会業務部調査課調査第3係	横濱　直樹
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	排出ガスのダイオキシン類分析における精度管理	1.5	三浦工業(株)三浦環境科学研究所環境分析センター部長	濱田　典明
	排出ガスにおけるダイオキシン類生成メカニズム	1.5	国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター副センター長	川本　克也
実習	実習	75.0	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
	サンプリング準備（所沢市西部クリーンセンター）	(3.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会業務部調査課調査第3係	横濱　直樹
			(社)埼玉県環境検査研究協会業務部調査課調査第2係	生田　義雄
			(社)埼玉県環境検査研究協会業務部調査課調査第2係	堀部　直人
	試料採取準備	(3.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会業務部調査課調査第3係	横濱　直樹
			(社)埼玉県環境検査研究協会業務部調査課調査第2係	生田　義雄
			(社)埼玉県環境検査研究協会業務部調査課調査第2係	堀部　直人
	サンプリング（所沢市西部クリーンセンター）	(12.0)	(社)埼玉県環境検査研究協会業務部調査課調査第3係	横濱　直樹
			(社)埼玉県環境検査研究協会業務部調査課調査第2係	生田　義雄
			(社)埼玉県環境検査研究協会業務部調査課調査第2係	堀部　直人
	前処理実習（採取管洗出し～クリーンアップ）	(16.5)	三浦工業(株)三浦環境科学研究所環境分析センター部長	濱田　典明
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩切　良次
その他（開･閉講式,オリエンテーション,グループ討議等）		8.5		
講義　7.5　時間　実習　75.0　時間　演習　3.0　時間　その他　8.5　時間　　計　94.0　時間				

石綿位相差顕微鏡法研修

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、大気汚染防止法に基づく石綿マニュアル法（位相差顕微鏡法等）に関する基礎知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、３回、計２３名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

（第１回）平成２３年　５月１１日（水）から　５月１３日（金）　研修日数 ３日間
（第２回）平成２３年１０月１１日（火）から１０月１３日（木）　研修日数 ３日間
（第３回）平成２３年１２月１４日（水）から１２月１６日（金）　研修日数 ３日間

４．教科内容

(第１回)

科目		時間	講師等	
講義	石綿についての基礎 大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要 特定粉じんの規制基準、測定方法の概要	2.0	(財)労働科学研究所名誉研究員 (財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ長 (財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ研究員	木村　菊二 村田　克 飯田 裕貴子
	（講義　含実習） サンプリング 位相差顕微鏡の取り扱いの基礎 参加者による計数のクロスチェック（１回目） 観察試料の作成－アセトン、トリアセチン法－ 石綿繊維の計数 実試料の観察 位相差顕微鏡の調整方法	13.0 (3.0) (3.5)		
	石綿繊維の計数 参加者による計数のクロスチェック（２回目）	(1.5)		
	電子顕微鏡の原理と操作法	(1.5)	(財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ長 (財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ研究員	村田　克 飯田 裕貴子
	可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の同定 可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の計数	(3.5)		
その他（開･閉講式, オリエンテーション）		1.0		
講義 15.0 時間 その他 1.0 時間			計 16.0 時間	

（第２回）

科目		時間	講師等
講義	石綿についての基礎 大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要 特定粉じんの規制基準、測定方法の概要 （講義　含実習） サンプリング	2.0 13.0	(財)労働科学研究所名誉研究員　木村　菊二 (財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ長　村田　克
	位相差顕微鏡の取り扱いの基礎 参加者による計数のクロスチェック（１回目） 観察試料の作成－アセトン、トリアセチン法－ 石綿繊維の計数 実試料の観察 位相差顕微鏡の調整方法	(3.0) (3.5)	
	石綿繊維の計数 参加者による計数のクロスチェック（２回目）	(1.5)	
	電子顕微鏡の原理と操作法	(1.5)	(財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ長　村田　克
	可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の同定 可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の計数	(3.5)	
その他（開･閉講式, オリエンテーション）		1.0	
講義 15.0 時間 その他 1.0 時間			計 16.0 時間

（第３回）

科目		時間	講師等	
講義	石綿についての基礎	2.0	(財)労働科学研究所名誉研究員	木村　菊二
	大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要		(財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ長	村田　克
	特定粉じんの規制基準、測定方法の概要			
	（講義　含実習）	13.0		
	サンプリング	(3.0)	(財)労働科学研究所名誉研究員	木村　菊二
	位相差顕微鏡の取り扱いの基礎		(財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ長	村田　克
	参加者による計数のクロスチェック（１回目）		(独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員	中村　憲司
	観察試料の作成－アセトン、トリアセチン法－			
	石綿繊維の計数	(3.5)	(財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ長	村田　克
	実試料の観察		(独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員	中村　憲司
	位相差顕微鏡の調整方法			
	石綿繊維の計数	(1.5)		
	参加者による計数のクロスチェック（２回目）			
	電子顕微鏡の原理と操作法	(1.5)		
	可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の同定	(3.5)	(財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ長	村田　克
	可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の計数			
その他（開･閉講式, オリエンテーション）		1.0		
講義 15.0 時間 その他 1.0 時間			計 16.0 時間	

アスベスト分析研修

１．目　的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、特定の機器測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、２回、計１７名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

（第１回）平成２３年１１月　７日（月）から１１月１１日（金）　研修日数 ５日間
（第２回）平成２４年　１月１６日（月）から　１月２０日（金）　研修日数 ５日間

４．教科内容

(第１回)

科目		時間	講師等	
講義	アスベスト問題及びアスベストモニタリングマニュアルの改訂内容	1.0	東洋大学大学院経済学研究科客員教授	神山　宣彦
	位相差顕微鏡によるアスベスト測定法について	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
実習	大気サンプリング（準備）	0.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
	試料前処理、大気サンプリング（回収）	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
	位相差顕微鏡の使用法	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計数・クロスチェック・計数上の留意点	4.5	オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部教育研修グループ課長代理	石井　俊行
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部	川島 伸次郎
			(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
			オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部教育研修グループ課長代理	石井　俊行
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部	川島 伸次郎
	SEM－EDSの使用法	3.0	日本電子(株)データムソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長	菊地　辰佳
	偏光顕微鏡の使用法	1.5	オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部教育研修グループリーダー	田中　隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部	川島 伸次郎
	X線回折装置の使用法	1.5	(株)リガクX線研究所応用技術センター	大渕　敦司
	サンプル作成（低温灰化）	1.0	公益社団法人日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
	サンプル作成蒸着及びSEM－EDSによるアスベスト繊維の計数	4.0	日本電子(株)データムソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長	菊地　辰佳
			公益社団法人日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
			日本電子(株)データムソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長	菊地　辰佳
	サンプル作成（低温灰化試料回収、蒸着）	1.0	公益社団法人日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
			日本電子(株)データムソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長	菊地　辰佳
	SEM－EDSによるアスベスト繊維の計数	3.0	公益社団法人日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
演習	ゼミナール 、全体まとめ	1.5	公益社団法人日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		3.5		
講義　2.5　時間　実習 23.0　時間　演習　1.5　時間　その他 3.5　時間　計 30.5　時間				

（第２回）

科目		時間	講師等	
講義	アスベスト問題及びアスベストモニタリングマニュアルの改訂内容	1.0	東洋大学大学院経済学研究科客員教授	神山　宣彦
	位相差顕微鏡によるアスベスト測定法について	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
実習	大気サンプリング（準備）	0.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
	試料前処理、大気サンプリング（回収）	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
	位相差顕微鏡の使用法	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計数・クロスチェック・計数上の留意点	4.5	オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部教育研修グループリーダー	田中　隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部	川島 伸次郎
			(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西　淑人
			オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部教育研修グループリーダー	田中　隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部	川島 伸次郎
	SEM－EDSの使用法	3.0	日本電子(株)データムソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長	菊地　辰佳
	偏光顕微鏡の使用法	1.5	オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部教育研修グループリーダー	田中　隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部	川島 伸次郎
	X線回折装置の使用法	1.5	(株)リガクX線研究所応用技術センター	大渕　敦司
	サンプル作成（低温灰化）	1.0	公益社団法人日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
	サンプル作成蒸着及びSEM－EDSによるアスベスト繊維の計数	4.0	日本電子(株)データムソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長	菊地　辰佳
			公益社団法人日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
	サンプル作成（低温灰化試料回収、蒸着）	1.0	日本電子(株)データムソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長	菊地　辰佳
			公益社団法人日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
	SEM－EDSによるアスベスト繊維の計数	3.0	日本電子(株)データムソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長	菊地　辰佳
			公益社団法人日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
演習	ゼミナール 、全体まとめ	1.5	公益社団法人日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
その他（開･閉講式,オリエンテーション,実習準備等）		3.5		
講義　2.5　時間　実習 23.0　時間　演習　1.5　時間　その他 3.5　時間　計 30.5　時間				

環境省新採用職員研修

１．目　的
　環境省の新採用職員が、環境行政の推進に必要な基礎知識や基本的な考え方を習得するとともに、国民全体の奉仕者としての倫理、使命を自覚をすること、及び全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

２．研修生
　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、４０名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間
　平成２３年４月１１日(月)から４月１５日(金)　　研修日数　５日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境行政の歴史と展望－	1.5	福岡大学法学部教授	浅野　直人
	環境行政史　自然保護の歴史	1.5	(財)国立公園協会研究員（前理事長）	鹿野　久男
	環境省の重点施策（１）生物多様性について	1.5	名古屋市立大学大学院経済学研究科准教授	香坂　玲
	環境省の重点施策（２）脱温暖化社会の構築に向けて	1.5	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	花木　啓祐
	服務及び文書管理	1.5	環境省大臣官房秘書課長補佐	篠木　恒成
			環境省大臣官房総務課長補佐	金井　伸尚
	環境省の重点施策（３）環境と経済の統合	1.5	京都大学大学院経済学研究科教授	諸富　徹
	地方自治体における取組	1.5	東京都環境局自動車公害対策部計画課長	小原　昌
	パートナーシップの基礎	1.5	東洋大学経済学部総合政策学科教授	根本　祐二
	環境省ネットワークシステムと情報セキュリティ対策	0.5	環境省大臣官房総務課環境情報室長補佐	阿部　裕明
	環境省の重点施策（４）循環型社会の構築に向けて	1.5	日本環境安全事業(株)取締役	由田　秀人
	企業における環境問題への取組	1.5	(株)リコー社会環境本部環境経営推進室化学物質管理グループリーダー	大山口　章
	メディアから見た環境行政と発表の作法	1.5	(社)共同通信社編集委員	井田　徹治
	新しい人間学としての経済学－行動経済学およびニューロ・エコノミックスの新展開で見えてくる地平－	1.5	青山学院大学経済学部教授	中込　正樹
	総括講義－国際社会における日本の役割－	1.5	(財)地球環境戦略研究機関理事長	浜中　裕徳
演習	野外演習	4.5	新宿御苑	
	接遇（演習中心）	3.0	(株)リサーチサポート専任講師	八木　春美
その他（開・閉講式,オリエンテーション,環境関連映像放映等）		2.0		
講義 20.0 時間　演習 7.5 時間　その他 2.0 時間　　計 29.5 時間				

環境省職員研修(係員級)

１．目　的

　環境省の係員級職員を対象に、環境省職員としての資質の向上を図るとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

２．研修生
　前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、２１名を対象として研修を行い、２０名が修了した。

３．研修期間
　平成２４年２月１４日(火)から２月１７日(金)　　研修日数 ４日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義 環境行政の現在－行政ニーズの変化に即応する－	1.5	環境省大臣官房秘書課長補佐	篠木　恒成
	環境行政の原点 －水俣病から学ぶべきこと－	1.5	国立水俣病総合研究センター疫学研究部調査室長	蜂谷　紀之
	環境行政の展望－持続可能な社会に向けて-	1.5	上智大学大学院地球環境学研究科教授	柳下　正治
	職場のメンタルヘルス	1.5	国際コーチ連盟(ICF)プロフェッショナル認定コーチF-winds	野島　美子
	行政実務 法令事務	1.5	環境省大臣官房総務課企画係長	辻　景太郎
	行政実務 予算・決算制度	1.5	環境省大臣官房会計課長補佐	野口　正一
	行政実務 契約事務	1.5	環境省大臣官房会計課長補佐	渡辺　隆彦
	行政実務　国会・文書管理業務	1.5	環境省大臣官房総務課長補佐	吉川　雅巳
	NPOと環境行政	1.5	(特非)子ども環境活動支援協会理事	山村　宜之
演習	職場のコミュニケーションとプレゼンテーションスキル(演習含む)	6.0	マネジメントサポートグループ(株)リサーチサポート専属講師	北村　真澄
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 13.5 時間　演習 6.0 時間　その他 1.0 時間　　計 20.5 時間				

自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設）

１．目　的

（Ⅰ）

環境省入省１年目で、環境省本省又は地方環境事務所に配属され、未だ自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を経験していない自然系技官の職員(他省庁からの配転者を含む。)が、最低限必要となる自然環境行政全般にわたる基礎知識を身に付け、先輩自然保護官等との意見交換を通して「レンジャー」としての基本的な心構えについて理解し、近い将来自然保護官として現場の第一線に立つための心の準備をする。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（Ⅱ）

環境省入省３年目で、自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を間もなく経験するか、または勤務１年目程度の自然系技官の職員が、自然保護官として独り立ちする際に最低限必要となる国立公園行政に関する知識・技術・考え方の基本を習得する(野生生物行政等への応用も念頭に)。特に、自らが担当する公園の目指すべき姿を具体的に提示することが出発点であることを理解し、それを実現するためのツールである公園計画、公園保護(風致判断、許可指導)、公園整備(公園事業執行)、公園管理体制づくり(地域連携)、を一連の業務として捉える考え方を身に付ける。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（Ⅲ）

環境省入省４～５年目程度で、原則として自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を既に経験した自然系技官の職員(他省庁からの配転者を含む。)が、内外の様々な分野の有識者や他の研修生との意見交換を通して、視野を広げ、現場の第一線で自然環境行政を担う者としての立場を再認識し、今後の自らの職務への取り組み方について改めて考えることで、自然保護官としての資質を高め、問題解決の糸口を掴む。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（特設）国立公園等の安全対策

近年、自然環境を対象とした利用の形態が多様化するとともに、利用者の安全確保に関する意識も変化している。元来、自然公園の利用にはある程度のリスクが付き物であり、国立公園等の現地管理において、風致景観の保護と適正な利用を推進する観点から、自然景観地内での安全管理の方向性を見定めることは重要な課題となっている。

このような背景から、当研修では、国立公園管理等の業務を担当している職員が、自然景観地内での利用者の安全管理、利用実態の現状、事故対策等についての基礎的な知識を習得し、自然景観地内での適切な安全管理対策を推進することを目的とする。また、研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図るとともに、研修中の議論を通じて、国立公園管理体制の底上げを図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、４回、計６４名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

（ Ⅰ・Ⅲ ）平成２３年１２月１９日(月)から１２月２２日(木)　　研修日数 ４日間

（Ⅱ・特設）平成２４年　１月１０日(火)から　１月１３日(金)　　研修日数 ４日間

４．教科内容

（　Ⅰ　）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義（合同）－自然環境行政の展望－	1.5	環境省自然環境局長	渡邉　綱男
	里山の保全を考える（合同）	1.5	NHKエンタープライズエグゼクティブ・プロデューサー	村田　真一
	レンジャー心得	1.5	(財)自然公園財団事務局長	阿部　宗広
	施設整備概論	1.0	環境省自然環境局自然環境整備参事官室参事官補佐	番匠　克二
	鳥獣保護管理概論	1.0	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室長補佐	山本　麻衣
	自然ふれあい推進概論	1.0	環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室長補佐	田邉　仁
	自然風景論	1.5	奈良県立大学地域創造学部教授	西田　正憲
	地方環境事務所（現場）の業務	1.5	環境省中部地方環境事務所長野自然環境事務所長	安田　直人
	生物多様性保全概論	1.0	環境省自然環境局自然環境計画課長補佐	中澤　圭一
	野生生物保護概論	1.0	環境省自然環境局野生生物課専門官	大林　圭司
	国立公園制度概論	1.0	環境省自然環境局国立公園課長補佐	田村　省二
	国有財産管理概論	1.0	環境省大臣官房政策評価広報課地方環境室長	森　豊
	会計概論	1.0	環境省大臣官房会計課監査指導室総括課長補佐兼監査指導室長	野口　正一
	動物愛護管理概論	1.0	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長補佐	大倉　弘二
	外来生物対策概論	1.0	環境省自然環境局外来生物対策室長補佐	東岡　礼治
	自然環境調査概論	1.0	環境省自然環境局生物多様性センター総括企画官	鑪　雅哉
演習	事例発表・意見交換	1.5		
	グループ討議／「レンジャーの仕事は何か？我々はどのように仕事をするべきか？」（合同）	3.5	環境省自然環境局総務課長補佐	坂本　真一
			環境省自然環境局野生生物課野生生物専門官	大林　圭司
			環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室長補佐	岩浅　有記
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 18.5 時間　演習 5.0 時間　その他 1.0 時間　計 24.5 時間				

（　Ⅱ　）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義（合同）－レンジャーとしての業務－	1.0	トヨタ白川郷自然学校副校長	浅野　能昭
	公園管理体制づくり（知床国立公園を例に）	1.0	環境省北海道地方環境事務所釧路自然環境事務所統括自然保護企画官	中山　隆治
	契約事務の実際・注意点	1.5	環境省関東地方環境事務所総務課長	金井　伸尚
	公園保護－風致判断と許可指導の実務（認可指導の実務を含む）－講義及び演習	4.5	環境省自然環境局国立公園課課長補佐	田村　省二
			環境省自然環境局国立公園課保護係長	田畑 慎之介
	国立公園行政の今後の展開	1.5	環境省自然環境局国立公園課長	桂川　裕樹
	公園計画－ビジョンの具体化と公園計画策定の実務－講義及び演習	6.0	環境省自然環境局国立公園課長補佐	佐々木真二郎
			環境省自然環境局国立公園計画第二係長	桝　厚生
			環境省自然環境局総務課主査	田村　努
			環境省自然環境局自然環境計画課世界遺産専門官	宮澤　泰子
	公園整備－地域整備計画策定の実務－講義及び演習	4.5	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室参事官補佐	番匠　克二
			環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室事業計画専門官	千田　智明
演習	公園保護－風致判断と許可指導の実務（認可指導の実務を含む）－講義及び演習（再掲）	(4.5)	環境省自然環境局国立公園課課長補佐	田村　省二
			環境省自然環境局国立公園課保護係長	田畑 慎之介
	公園計画－ビジョンの具体化と公園計画策定の実務－講義及び演習（再掲）	(6.0)	環境省自然環境局国立公園課長補佐	佐々木真二郎
			環境省自然環境局国立公園計画第二係長	桝　厚生
			環境省自然環境局総務課主査	田村　努
			環境省自然環境局自然環境計画課世界遺産専門官	宮澤　泰子
	公園整備－地域整備計画策定の実務－講義及び演習（再掲）	(4.5)	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室参事官補佐	番匠　克二
			環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室事業計画専門官	千田　智明
	事例発表・意見交換	3.0	環境省自然環境局総務課主査	坂本　真一
			環境省自然環境局総務課主査	田村　努
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 20.0 時間　演習 3.0 時間 その他 1.0 時間　　計 24.0 時間				

（　Ⅲ　）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義（合同）－自然環境行政の展望－	1.5	環境省自然環境局長	渡邉　綱男
	里山の保全を考える（合同）	1.5	NHKエンタープライズエグゼクティブ・プロデューサー	村田　真一
	自然環境行政のあゆみ	1.5	(財)自然環境研究センター上級研究員	小林　光
	生物多様性と里山保全	1.5	里地ネットワーク事務局長	竹田　純一
	生物多様性を巡る国際的な議論の動向	1.5	名古屋大学エコトピア科学研究所教授	林　希一郎
	海洋生態系の保全管理	1.5	(独)水産総合研究センター中央水産研究所漁業管理グループ長	牧野　光琢
	市民との協働型社会の構築	1.5	兵庫県立人と自然の博物館副館長（兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授）	中瀬　勲
	地域資源を守って活かすエコツーリズムのあり方	1.5	北海道大学観光学高等研究センター教授	敷田　麻実
	森林環境の保全整備	1.0	林野庁国有林野部経営企画課経営企画官	吉本　昌朗
	農村での環境整備	1.0	(社)地域環境資源センター農村環境部長	松岡　直之
	河川環境整備	1.0	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課長補佐	高畑　栄治
	東日本大震災への地方環境事務所の対応	2.0	環境省東北地方環境事務所前統括自然保護企画官	田邉　仁
演習	事例発表・意見交換	3.0	環境省自然環境計画課サンゴ礁保全専門官	尼子　直輝
			環境省新宿御苑管理事務所普及指導企画官	千田　純子
	グループ討議／「レンジャーの仕事は何か？我々はどのように仕事をするべきか？」（合同）	3.5	環境省自然環境局総務課長補佐	坂本　真一
			環境省自然環境局野生生物課野生生物専門官	大林　圭司
			環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室長補佐	岩浅　有記
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 17.0 時間　演習 6.5 時間　その他 1.0 時間　　計 24.5 時間				

（特設）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義1（合同）－レンジャーとしての業務－	1.0	トヨタ白川郷自然学校副校長	浅野　能昭
	基調講義2－自然環境を対象とした利用と安全管理のあり方－	1.0	環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室長	堀上　勝
	自然公園におけるリスク管理の課題	1.5	岩手大学農学部准教授	山本　清龍
	自然公園財団の役割	1.5	一般財団法人自然公園財団事務局長	阿部　宗広
	安全管理の社会的規範を知る	1.5	(財)自然環境研究センター主任研究員	東條　泰大
	国立公園における熊対策	1.5	公益財団法人知床財団事務局長	山中　正実
	自然とのふれあい活動における安全対策（演習含む）	3.0	(特非)国際自然大学校理事長	佐藤　初雄
	火山ガス対策	1.5	(特非)地中熱利用促進協会	赤木　誠司
	国有林におけるリスク管理	1.0	林野庁国有林野部業務課国有林野総合利用推進室国有林野総合利用推進班担当課長補佐	廣田　知己
	都市公園におけるリスク管理	1.5	(財)公園緑地管理財団企画業務部企画業務グループリーダー	助川　靖
演習	現地実習（新宿御苑）新宿御苑に安全管理を学ぶ	4.5	環境省新宿御苑管理事務所長	三村　起一
	事例研究	3.5	環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室長補佐	田邉　仁
			環境省関東地方環境事務所日光自然環境事務所長	宇賀神　知則
			環境省自然環境局国立公園課事業係長	速水　香奈
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 15.0 時間　演習 8.0 時間　その他 1.0 時間　計 24.0 時間				

環境行政基本研修

１．目　的

環境省に他府省・地方公共団体等から新たに出向した者、環境専門員及び環境専門調査員が、環境省において業務を遂行するために必要な基礎知識及び環境行政全般にわたる基本的な考え方を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

２．研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、８４名を対象として研修を行い、全員が修了した。

３．研修期間

平成２３年４月２０日(水)から４月２２日(金)　　研修日数　３日間

４．教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境行政の現状と今後の展開－	1.0	環境省大臣官房政策評価広報課長補佐	成田　浩司
	環境省での実務の進め方（２）組織、倫理、国会、広報等	1.0	環境省大臣官房秘書課長補佐	篠木　恒成
	環境省での実務の進め方（３）環境省ネットワークシステムと情報セキュリティ対策	1.0	環境省大臣官房総務課環境情報室長補佐	阿部　裕明
	各局・部の行政概要（２）総合環境政策局	1.0	環境省総合環境政策局総務課長補佐	庄子　真憲
	環境行政とNPO	1.5	(特非)環境市民代表理事	枚本　育生
	環境省での実務の進め方（１）予算、契約事務、マネジメントプログラム等	1.5	環境省大臣官房会計課長補佐	野口　正一
	各局・部の行政概要（３）環境保健部	1.0	環境省総合環境政策局環境保健部企画課長補佐	西村　治彦
	各局・部の行政概要（４）地球環境局	1.0	環境省地球環境局総務課長補佐	鮎川　智一
	各局・部の行政概要（６）自然環境局	1.0	環境省自然環境局総務課長補佐	熊倉　基之
	各局・部の行政概要（１）廃棄物・リサイクル対策部	1.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課長補佐	明石　健吾
	我が国の環境政策の重点事項（１）循環型社会のあり方と手法	1.5	(株)エコマネジメント研究所代表	森下　研
	各局・部の行政概要（５）水・大気環境局	1.0	環境省水・大気環境局総務課長補佐	大武　喜勝
	我が国の環境政策の重点事項（３）自然共生社会の実現に向けて	1.5	共栄大学教育学部教授	高橋　進
	我が国の環境政策の重点事項（２）低炭素社会づくり等持続可能な社会に向けて	1.5	環境省参与	竹本　和彦
その他（開・閉講式,オリエンテーション,環境関連DVD放映）		2.0		
講義　16.5　時間　その他　2.0　時間　　計　18.5　時間				

ＪＩＣＡ集団研修「水環境モニタリング」

１．目　的

参加研修員が帰国後に、本邦研修で習得した水環境モニタリングに関する知識や手法を活用して、自国で水質汚染対策における質の向上・改善を図る。

２．研修生

該当国より要請のあった者について、選考会の選考に基づいて、９名を対象として研修を行い、全員が修了した。　（出身国：アルジェリア、エジプト、グアテマラ、インドネシア、マラウイ、メキシコ、パナマ、ジンバブエ（２名））

３．研修期間

平成２３年９月４日（日）から１０月２２日（土）　　研修日数　３３日間

４．教科内容　　（協力機関たる研修所が直接関与したもののみ時間を記載）

科目		時間	講師等	
講義	日本の水質保全行政		環境省水・大気環境局水環境課調査第一係長	遠藤　充
	地方公共団体の環境行政		国立大学法人三重大学伊賀研究拠点社会連携特任教授	加藤　進
	水質汚染の防止と環境教育		東京都環境局自然環境部水環境課主任	風間　真理
	水環境モニタリングに関する対処能力向上（CD）－JICA技術協力の経験から		(独)国際協力機構(JICA)国際協力専門員	吉田　充夫
	都市化と水質＜排出負荷量と環境水の汚濁負荷量・水質＞		島根大学汽水域研究センター協力研究員	都筑　良明
	水質処理技術とモニタリング手法			
	①地下水		高知大学教育研究部自然科学系農学部門教授	藤原　拓
	②排水		茨城大学工学部都市システム工学科准教授	藤田　昌史
	③上水		東京大学大学院工学系研究科教授	滝沢　智
	日本の水質汚濁問題と対策の変遷		放送大学教授／広島大学名誉教授	岡田　光正
	水質汚染の現状とメカニズム			
	①重金属		岩手大学工学研究科准教授	伊藤　歩
	②有害化学物質の汚染メカニズムと生態影響	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
	③病原性微生物		東京大学大学院工学系研究科准教授	片山　浩之
	④有機汚濁と栄養塩		日本大学理工学部教授	齋藤　利晃
	水質汚染の現状とメカニズム＜生物指標：アオコとベントス）		千葉工業大学工学部生命環境科学科教授	村上　和仁
	エコロジカルサニテーション		(財)日本環境衛生センター日本サニテーションコンソーシアム支援室技術調査役	森田　昭
	環境汚染リスク評価法		(独)産業技術総合研究所安全科学研究部門研究員	牧野　良次
	水俣病について	2.0	環境省国立水俣病総合研究センター	
	試料採取、ラベリング、保管方法	3.0	(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第３係	横濱　直樹
			(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第３係	関口　朋広
			(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第１係	奥田　浩司
			(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第１係	中村　一則

科目		時間	講師等	
実習	実習１：有害金属の測定(AAS)	13.0	環境省環境調査研修所教官	本多　将俊
				藤森　英治
	実習２：微生物/ELISA法	13.0		四ノ宮 美保
	実習３：有害有機化合物の測定①（GC/HPLC)	13.0		岩切　良次
	実習４：有機汚濁物質の測定（COD、TOC)	13.0		渡辺　靖二
	河川･水路の流速･流量測定法	3.0	(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第３係	横濱　直樹
			(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第３係	関口　朋広
			(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第１係	奥田　浩司
			(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第１係	中村　一則
	アクションプラン作成準備			
演習	カントリーレポート発表会	5.5	茨城大学工学部都市システム工学科	藤田　昌史
			環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
			環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			(独)国際協力機構(JICA)国際協力専門員	山田　泰造
	アクションプランワークショップ		(独)国際協力機構(JICA)国際協力専門員	山田　泰造
	アクションプラン①～ドラフトチェック～	3.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺　靖二
			環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			東京大学工学系研究科都市工学専攻准教授	片山　浩之
	ステータスレポート作成法②Excelを用いたデータ処理法		(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任	安藤　晴夫
	アクションプラン発表準備		(独)国際協力機構(JICA)国際協力専門員	山田　泰造
	アクションプラン②～発表会～、評価会	6.5	千葉工業大学工学部生命環境科学科教授	村上　和仁
			東京大学工学系研究科都市工学専攻准教授	片山　浩之
			環境省環境調査研修所教官	藤森　英治
			(独)国際協力機構(JICA)国際協力専門員	山田　泰造

科目		時間	講師等
見学	施設見学	1.0	《大田区》 中央鍍金工業協同組合 《さいたま市》 大宮南部浄化センター 《新宿区》 東京都落合水再生センター（下水処理場） 《つくば市》 (独)国立環境研究所バイオエコエンジニアリング研究施設 《笠間市》 (財)茨城県環境保全事業団エコフロンティアかさま（処分場） 《大阪市》 大阪市水質試験所・柴島浄水場 《大津市》 滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター 琵琶湖博物館 《京都市》 吉祥院水環境保全センター 《水俣市》 水俣市立水俣病資料館 環境省国立水俣病総合研究センター水俣病情報センター

（問い合わせ先）

環境省環境調査研修所教務課

〒359-0042　所沢市並木3-3
TEL　04-2994-9766　　FAX　04-2994-9306
E-mail　kyomu_ka@env.go.jp
HP　http://www.neti.env.go.jp